

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月4日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 末松 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 中島 健二

TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,650	△8.4	323	1,515.0	192	464.7
21年3月期第1四半期	2,894	—	20	—	34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.07	—
21年3月期第1四半期	1.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	437,939	18,118	4.1	667.09
21年3月期	418,516	16,806	4.0	618.72

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 18,118百万円 21年3月期 16,806百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,200	△8.7	130	△67.0	100	△56.7	3.68
通期	10,400	△8.8	330	△1.1	200	16.9	7.36

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	27,371,605株	21年3月期	27,371,605株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	211,722株	21年3月期	208,950株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	27,161,173株	21年3月期第1四半期	27,250,809株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益やその他経常収益の減少等を主因に前年同期比2億44百万円減少し26億50百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用やその他経常費用の減少等を主因に前年同期比5億47百万円減少し23億27百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比3億3百万円増加の3億23百万円となり、四半期純利益につきましても前年同期比1億58百万円増加の1億92百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比182億37百万円増加の4, 139億12百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比43億35百万円減少の3, 193億52百万円となりました。

資産につきましては、有価証券やコールローン等の増加により、前事業年度末比194億23百万円増加の4, 379億39百万円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により前事業年度末比181億11百万円増加の4, 198億21百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により前事業年度末比13億12百万円増加の181億18百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、平成21年5月14日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前事業年度の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前事業年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,651	21,202
コールローン	17,400	—
買入金銭債権	1	1
商品有価証券	77	92
有価証券	79,843	60,068
貸出金	319,352	323,687
外国為替	134	101
その他資産	1,133	1,061
有形固定資産	13,188	13,106
無形固定資産	106	116
繰延税金資産	3,380	4,312
支払承諾見返	335	371
貸倒引当金	△5,665	△5,607
資産の部合計	437,939	418,516
負債の部		
預金	412,962	392,525
譲渡性預金	950	3,150
その他負債	2,444	2,465
退職給付引当金	174	251
役員退職慰労引当金	180	171
睡眠預金払戻損失引当金	122	122
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,653
支払承諾	335	371
負債の部合計	419,821	401,710
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
利益剰余金	12,136	12,011
自己株式	△96	△95
株主資本合計	15,743	15,620
その他有価証券評価差額金	△1,498	△2,687
土地再評価差額金	3,872	3,872
評価・換算差額等合計	2,374	1,185
純資産の部合計	18,118	16,806
負債及び純資産の部合計	437,939	418,516

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	2,894	2,650
資金運用収益	2,547	2,412
(うち貸出金利息)	2,091	2,061
(うち有価証券利息配当金)	421	345
役務取引等収益	187	187
その他業務収益	2	1
その他経常収益	157	48
経常費用	2,874	2,327
資金調達費用	370	328
(うち預金利息)	367	325
役務取引等費用	181	179
その他業務費用	0	—
営業経費	1,685	1,660
その他経常費用	637	157
経常利益	20	323
特別損失	4	0
固定資産処分損		0
税引前四半期純利益	15	322
法人税、住民税及び事業税	46	5
法人税等調整額	△65	125
法人税等合計		130
四半期純利益	34	192

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益の概況

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第2四半期累計期間 の予想値	平成22年3月期		平成21年3月期
		第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	第1四半期 (3ヵ月間)
業務粗利益		2,093	△ 92	2,185
資金利益		2,083	△ 94	2,177
役務取引等利益		8	2	6
その他業務利益		1	△ 1	2
経費(除く臨時処理分)		1,609	△ 48	1,657
人件費		863	△ 108	971
物件費		647	54	593
税金		99	6	93
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	【700】	483	△ 45	528
除く国債等債券損益		483	△ 45	528
一般貸倒引当金繰入額	【50】	△ 346	△ 483	137
業務純益	【650】	830	440	390
うち国債等債券損益		—	—	—
臨時損益		△ 506	△ 137	△ 369
うち不良債権処理額	【450】	452	32	420
うち株式等損益		△ 5	△ 77	72
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入)	【500】	105	△ 452	557
経常利益	【130】	323	303	20
特別損益		△ 0	4	△ 4
税引前四半期純利益		322	307	15
法人税、住民税及び事業税		5	△ 41	46
法人税等調整額		125	190	△ 65
法人税等合計		130	—	—
四半期純利益	【100】	192	158	34

(注) 平成22年3月期第2四半期累計期間の予想値は、平成21年5月14日に公表したものです。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」

(単位:百万円、%) (参考) (単位:百万円、%)

	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,579	7,129	8,564
危険債権	4,326	5,736	4,416
要管理債権	1,783	2,262	1,796
合計(A)	15,689	15,128	14,777
正常債権(B)	304,259	293,701	309,559
総与信額(C) = (A)+(B)	319,948	308,829	324,336
不良債権比率(A)/(C)	4.90	4.89	4.55

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく四半期末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、当行は部分直接償却は実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

※ 平成21年6月末の金融再生法開示債権は、平成21年3月末より912百万円増加し、15,689百万円となっております。また、総与信額に対する開示債権の比率は4.90%となっております。

3. 自己資本比率(国内基準)

(参考)

	平成21年9月末(予想値)	平成21年3月末(実績)
自己資本比率	8.9%程度	8.92%
Tier1比率	7.0%程度	7.01%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

（単位：百万円）

	平成21年6月末				平成20年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	74,238	△ 2,515	1,081	3,596	79,620	△ 133	1,590	1,724
株式	9,711	△ 911	600	1,511	9,812	577	1,227	650
債券	54,736	146	469	323	58,365	△ 91	330	422
その他	9,790	△ 1,750	11	1,762	11,442	△ 619	32	651

（参考）

（単位：百万円）

平成21年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
54,464	△ 4,511	992	5,503
8,736	△ 1,964	701	2,665
36,683	△ 534	291	825
9,044	△ 2,012	—	2,012

- （注）1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。（平成21年3月末と同じベース）
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券の株式については（四半）期末月1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については（四半）期末日の市場価格等に基づいて算出しております。
4. 子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。
5. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年6月末				平成20年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	5,000	△ 369	—	369	5,000	△ 257	—	257

（参考）

（単位：百万円）

平成21年3月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
5,000	△ 342	—	342

5. デリバティブ取引

（1）金利関連取引

該当ありません。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成21年6月末			平成20年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約 通貨オプション	—	—	—	6	0	0
	合計			—			0

（参考）

（単位：百万円）

平成21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—
		—

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（3）株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他

該当ありません。

6. 預金・貸出金残高

(1) 預金(未残)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
預金	413,912	398,432	395,675
うち個人預金	307,642	306,185	308,032

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金(未残)

(単位:百万円、%)

(参考) (単位:百万円、%)

	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
貸出金	319,352	308,148	323,687
うち中小企業等貸出残高	293,098	271,381	293,633
中小企業等貸出比率	91.77	88.06	90.71
うち個人ローン残高	53,652	54,630	53,692
個人ローン比率	16.80	17.72	16.58

7. 個人預かり資産残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
個人預かり資産残高	19,345	14,713	18,011
投資信託	3,196	3,769	2,817
個人年金保険	7,324	5,453	6,721
外貨預金	80	55	81
公共債	8,744	5,435	8,391

以 上